

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 323社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社三井住友銀行(銀行業務)

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

三井住友ファイナンス&リース株式会社(リース業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

SMBCフレンド証券株式会社(証券業務)

三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)

株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)

株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,744,114		7,195,650	
1a	⑤ 資本金及び資本剰余金の額	3,094,983		3,095,217	
2	⑤ 利益剰余金の額	3,906,346		4,378,320	
1c	⑤ 自己株式の額(△)	175,179		175,344	
26	⑤ 社外流出予定額(△)	82,035		102,542	
	⑤ 上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,864		2,338	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	222,429	889,717	662,202	993,303
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	149,583		158,356	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	85,658		69,560	
	⑤ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	85,658		69,560	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,203,650		8,088,108	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	151,107	604,429	282,603	423,905
8	⑤ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	91,437	365,751	149,216	223,825
9	⑤ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	59,669	238,677	133,386	200,080
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,333	5,333	1,699	2,549
11	繰延ヘッジ損益の額	△8,458	△33,835	△5,992	△8,988
12	適格引当金不足額	12,371	49,487	18,259	27,389
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	18,998	28,498
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	909	3,636	1,951	2,927
15	退職給付に係る資産の額	24,801	99,206	102,403	153,604
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,592	6,368	3,923	5,885
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	22,096	88,385	1,693	2,540
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	⑤ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	⑤ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	⑤ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	⑤ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	⑤ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	⑤ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	214,247		425,541	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,989,403		7,662,567	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	151,685		178,781	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,227,318		1,125,046	
33	㊦銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,227,318		1,125,046	
35	㊦銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	18,827		87,755	
	㊦為替換算調整勘定の額	18,827		87,755	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,397,831		1,691,584	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	167	671	16	24
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	31,727	126,910	63,455	95,182
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	398,022		278,753	
	㊦営業権相当額	5,036		3,698	
	㊦のれん相当額	283,732		197,755	
	㊦企業結合等により計上される無形固定資産相当額	50,533		35,107	
	㊦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		28,498	
	㊦適格引当金不足額の50%相当額	24,743		13,694	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	429,918		342,224	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ)	(ハ)	967,913	1,349,359	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額(ハ)+(ハ)	(ト)	7,957,316	9,011,926	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	318,907		657,002
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	35,189		40,322	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,544,170		1,423,997	
47	㊦銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	㊦銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,544,170		1,423,997	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	57,474		76,796	
50a	㊦一般貸倒引当金Tier2算入額	57,474		76,796	
50b	㊦適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	628,429		557,841	
	㊦その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	601,904		538,478	
	㊦土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,524		19,362	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,584,170		2,755,960	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,333	21,335	325	487
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	50,000	75,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	168,196		85,158	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	168,196		85,158	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	198,530		135,483	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,385,640		2,620,476	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	10,342,956		11,632,402	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	281,403		146,336	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	16,310		34,323	
	退職給付に係る資産に係る額	9,389		34,112	
	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	142,085		4,524	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		52,936	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	64,713,463		65,364,586	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.80%		11.72%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.29%		13.78%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.98%		17.79%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	704,695		795,223	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	267,812		476,505	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	73,037		4,966	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	57,474		76,796	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	83,141		85,185	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	302,430		308,504	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,300,686		1,138,100	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,426		1,423,997	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		1,137	

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	5,177,077	5,229,166

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,909,010	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,095,225	
2	うち利益剰余金の額	4,098,425	
1c	うち自己株式の額(△)	175,261	
26	うち社外流出予定額(△)	109,379	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,085	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	801,543	1,202,315
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	153,863	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	70,451	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	70,451	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,936,954	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	303,449	455,174
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	174,118	261,177
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	129,330	193,996
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,003	3,004
11	繰延ヘッジ損益の額	△11,477	△17,216
12	適格引当金不足額	12,822	19,233
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,597	3,896
15	退職給付に係る資産の額	102,160	153,241
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3,954	5,931
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	26,239	39,359
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	460,433	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,476,520	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	182,251	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,124,296	
33	[㊦] 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,124,296	
35	[㊦] 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	93,785	
	[㊦] 為替換算調整勘定の額	93,785	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,400,333	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	203	304
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,453	95,180
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	284,571	
	[㊦] 営業権相当額	3,834	
	[㊦] のれん相当額	205,514	
	[㊦] 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	37,580	
	[㊦] 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025	
	[㊦] 適格引当金不足額の50%相当額	9,616	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	348,227	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ) (ハ)	1,052,105	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額(ハ)+(ハ)	8,528,626	
Tier2資本に係る基礎項目			
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	39,348	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,423,997	
47	[㊦] 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49	[㊦] 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,423,997	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	64,776	
50a	[㊦] 一般貸倒引当金Tier2算入額	64,776	
50b	[㊦] 適格引当金Tier2算入額	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	699,394	
	[㊦] その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	679,578	
	[㊦] 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,816	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,602,505	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	4,043	6,065
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,023	75,034
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	111,149	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	111,149	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	165,216	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,437,289	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	10,965,916	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	210,891	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	32,434	
	退職給付に係る資産に係る額	33,867	
	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	64,835	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	66,136,801	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.30%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.89%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.58%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	798,335	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	477,320	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,285	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	64,776	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	84,065	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	312,347	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,138,100	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,423,997	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	43,258	

(単位：百万円)

項目	平成26年度末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	5,290,944

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	25,437	26,081
ソブリン向けエクスポージャー	431	417
金融機関等向けエクスポージャー	1,643	1,527
特定貸付債権	2,939	2,726
事業法人等向けエクスポージャー	30,450	30,751
居住用不動産向けエクスポージャー	4,206	3,835
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,247	1,310
その他リテール向けエクスポージャー	1,381	1,226
リテール向けエクスポージャー	6,834	6,371
PD/LGD方式適用分	3,275	3,455
簡易手法適用分	671	939
内部モデル手法適用分	772	519
マーケット・ベース方式適用分	1,443	1,458
株式等エクスポージャー	4,718	4,913
信用リスク・アセットのみなし計算	3,969	2,867
証券化エクスポージャー	760	776
その他	4,021	4,282
内部格付手法適用分	50,751	49,960
標準的手法適用分	4,866	5,281
CVAリスク相当額	1,598	1,785
中央清算機関関連エクスポージャー	66	82
信用リスクに対する所要自己資本の額	57,280	57,109
金利リスク・カテゴリー	423	441
株式リスク・カテゴリー	258	169
外国為替リスク・カテゴリー	19	23
コモディティ・リスク・カテゴリー	53	2
オプション取引	24	56
標準的方式適用分	777	691
内部モデル方式適用分	1,147	615
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,924	1,306
先進的計測手法適用分	1,860	2,046
基礎的手法適用分	453	369
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,314	2,415
所要自己資本の額合計	61,517	60,830

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア.債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	重要管理先	重要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ.ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	242,892	194,934	47,958	42,425	50.33%	0.07%	35.10%	—%	19.74%
J4-J6	155,758	134,984	20,774	7,793	50.70	0.79	32.62	—	48.90
J7(除くJ7R)	9,912	9,352	560	110	50.57	15.88	34.53	—	150.89
国・地方等	431,182	426,830	4,351	1,921	50.25	0.00	35.34	—	0.03
その他	48,225	44,105	4,120	805	50.68	0.78	44.62	—	51.47
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,727	10,480	247	17	98.84	100.00	46.92	46.27	8.11
合計	898,695	820,685	78,010	53,071	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	260,919	207,989	52,930	49,236	50.40%	0.07%	35.14%	—%	19.05%
J4-J6	155,762	135,108	20,654	8,016	50.94	0.75	33.21	—	48.98
J7(除くJ7R)	8,615	8,167	448	133	50.38	15.59	33.06	—	143.98
国・地方等	501,418	496,414	5,004	1,999	50.32	0.00	35.27	—	0.02
その他	48,846	43,299	5,547	3,435	50.55	0.80	44.90	—	54.08
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,331	7,974	357	2	88.92	100.00	47.29	46.39	11.28
合計	983,890	898,951	84,939	62,821	—	—	—	—	—

(注)[その他]には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	340,919	255,971	84,948	77,300	50.25%	0.13%	30.55%	—%	18.42%
G4-G6	17,500	10,742	6,758	2,678	50.25	2.88	23.42	—	64.95
G7(除くG7R)	1,378	1,118	260	321	50.25	14.47	24.56	—	124.04
その他	1,307	582	725	507	50.25	2.21	31.97	—	86.00
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	788	252	223	100.00	100.00	49.87	45.63	53.00
合計	362,144	269,201	92,943	81,028	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	375,465	277,431	98,034	95,124	50.32%	0.13%	30.53%	—%	18.67%
G4-G6	24,526	15,497	9,029	4,937	50.32	3.11	22.78	—	66.51
G7(除くG7R)	4,043	3,561	482	554	50.32	14.80	28.00	—	138.46
その他	1,466	705	761	584	50.32	2.42	31.34	—	84.05
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,079	830	250	215	100.00	100.00	54.34	50.08	53.25
合計	406,579	298,023	108,556	101,414	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	739	—	9	0	—	47
	(残存期間2年半以上)	70%	3,922	—	47	209	30	80
良	(残存期間2年半未満)	70%	609	—	33	348	—	32
	(残存期間2年半以上)	90%	3,456	—	41	141	—	38
可		115%	270	—	243	264	—	119
弱い		250%	818	—	20	109	—	13
デフォルト		—	64	—	16	38	—	0
合計			9,879	—	408	1,110	30	330

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	26	85
	(残存期間2年半以上)	63	27
良	(残存期間2年半未満)	729	1,189
	(残存期間2年半以上)	629	560
可		859	1,352
弱い		80	24
デフォルト		—	—
合計		2,386	3,238

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	17,432	13,618	3,814	5,988	50.25%	0.34%	29.56%	—%	43.49%
G4-G6	1,281	1,130	152	79	50.25	2.43	16.69	—	52.97
G7(除くG7R)	287	265	22	16	50.25	17.14	50.92	—	282.26
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	78	—	—	—	100.00	52.02	47.78	53.00
合計	19,079	15,090	3,988	6,083	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	31,062	21,572	9,490	10,482	50.32%	0.29%	28.84%	—%	42.20%
G4-G6	1,892	1,596	295	344	50.32	2.77	33.01	—	105.84
G7(除くG7R)	192	180	12	—	—	18.42	31.56	—	181.89
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	186	185	1	1	100.00	100.00	59.41	55.15	53.25
合計	33,332	23,533	9,799	10,827	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,754	1,392	362	419	50.25%	0.25%	17.38%	—%	25.78%
G4-G6	159	119	40	—	—	3.56	24.85	—	88.98
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,921	1,518	403	419	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,181	1,741	440	382	50.32%	0.30%	15.62%	—%	23.77%
G4-G6	315	304	11	—	—	3.65	19.19	—	71.63
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,496	2,045	451	382	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,020	1,952	68	130	50.25	1.35	36.10	—	38.72
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,260	13,079	2,181	153	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,513	2,430	82	122	50.32	1.05	31.99	—	34.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,523	13,269	2,254	144	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成26年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	122,211	121,886	325	0.46%	35.34%	—%	24.82%
		その他	4,954	4,954	—	1.07	53.27	—	73.40
	延滞等	1,089	1,037	52	21.06	38.02	—	203.60	
デフォルト		2,145	2,143	2	100.00	38.32	36.36	24.61	
合計		130,399	130,020	379	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	119,843	119,571	272	0.45%	34.17%	—%	23.76%
		その他	4,498	4,498	—	1.04	51.70	—	69.34
	延滞等	944	899	45	19.82	37.16	—	194.92	
デフォルト		1,955	1,954	2	100.00	36.89	35.24	20.66	
合計		127,240	126,921	319	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成26年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,581	6,560	1,000	21	2,155	46.40%	2.48%	83.09%	—%	59.68%
	延滞等	166	159	7	—	34	19.58	25.72	76.79	—	207.35
クレジット カード債権	非延滞	14,552	7,835	3,292	3,425	41,908	7.86	0.98	72.88	—	22.77
	延滞等	57	47	10	—	—	—	75.48	72.85	—	129.54
デフォルト		268	237	31	—	—	—	100.00	80.97	74.78	77.37
合計		22,623	14,838	4,339	3,446	44,097	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,190	7,124	1,047	19	2,274	46.02%	2.60%	83.11%	—%	61.52%
	延滞等	167	161	7	—	34	19.45	27.63	77.43	—	211.69
クレジット カード債権	非延滞	14,897	8,698	3,309	2,889	42,942	7.71	0.97	71.74	—	22.26
	延滞等	82	69	12	—	—	—	76.76	72.16	—	124.16
デフォルト		242	216	26	—	—	—	100.00	80.57	74.16	80.14
合計		23,578	16,268	4,401	2,909	45,250	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,316	10,154	162	1.00%	48.28%	—%	43.66%
		その他	2,097	2,085	12	0.85	43.65	—	36.91
	延滞等		1,232	1,217	15	6.36	43.98	—	69.59
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,233	3,225	8	0.88	43.28	—	36.70
		その他	1,406	1,388	18	1.67	55.70	—	67.72
	延滞等		376	372	4	16.52	46.56	—	94.94
デフォルト			910	908	2	100.00	53.76	49.97	47.35
合計			19,570	19,349	221	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,296	10,116	180	0.96%	48.24%	—%	42.96%
		その他	2,070	2,059	11	0.81	42.59	—	35.27
	延滞等		1,016	1,001	15	6.41	43.39	—	68.93
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,231	3,225	6	0.80	41.86	—	34.07
		その他	1,357	1,341	16	1.63	54.04	—	65.16
	延滞等		268	266	2	16.35	45.70	—	92.95
デフォルト			745	743	2	100.00	53.85	50.01	47.96
合計			18,981	18,751	230	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	4,640	5,801
簡易手法適用分	2,315	3,269
上場株式(300%)	1,344	1,998
非上場株式(400%)	971	1,271
内部モデル手法適用分	2,325	2,532
PD/LGD方式適用分	35,914	38,171
合計	40,554	43,972

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	31,310	0.06%	100.73%	34,625	0.05%	100.50%
J4-J6	2,245	0.52	170.87	2,022	0.45	162.66
J7(除くJ7R)	56	11.02	574.60	26	10.64	564.87
その他	2,300	0.21	126.35	1,495	0.30	165.27
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	1,125.00	3	100.00	1,125.00
合計	35,914	—	—	38,171	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,873	15,482

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成27年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ（連結）の与信関係費用（一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額）は、三井住友銀行における戻り益の縮小等を主因に前年同期対比1,129億円増加し、241億円となりました。

また、三井住友銀行（単体）の与信関係費用につきましては、大口先からの引当の戻りが縮小したこと等により、前年同期対比966億円増加し、276億円の戻り益となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	増減	平成25年度	平成26年度
	三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	△396	△888		241	1,129
三井住友銀行(連結)合計	△680	△1,222	△214	1,008	△1,133	△654
三井住友銀行(単体)合計	△783	△1,242	△276	966	△1,239	△801
^{ラビ} 事業法人向けエクスポージャー	△646	△767	△230	536	△1,228	△406
^{ラビ} ソブリン向けエクスポージャー	3	△52	△0	52	3	△60
^{ラビ} 金融機関等向けエクスポージャー	△6	△3	1	3	△9	△7
^{ラビ} 居住用不動産向けエクスポージャー	△1	△2	△0	2	△1	△3
^{ラビ} 適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	△1	△1	△0	1	△0	△1
^{ラビ} その他リテール向けエクスポージャー	△10	△44	△10	34	△5	△26

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3.引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。

4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値		
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	480	1,731	—	—	△396	△491
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△141	706	—	—	△680	△1,133
三井住友銀行(単体)合計	9,401	2,454	△244	195	8,712	1,712	△783	△1,239
☝事業法人向けエクスポージャー	7,659	1,649	△177	107	7,340	1,236	△646	△1,228
☝ソブリン向けエクスポージャー	220	114	△6	△3	56	41	3	3
☝金融機関等向けエクスポージャー	149	55	0	△4	114	61	△6	△9
☝居住用不動産向けエクスポージャー	37	29	3	2	52	43	△1	△1
☝適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	0	1	0	△0	△1	△0
☝その他リテール向けエクスポージャー	1,335	656	14	97	1,149	382	△10	△5

	平成26年度				平成27年度		
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△888	78	—	—	241
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△1,222	△654	—	—	△214
三井住友銀行(単体)合計	6,425	1,711	△1,242	△801	5,131	1,539	△276
☝事業法人向けエクスポージャー	5,236	1,281	△767	△406	4,830	1,390	△230
☝ソブリン向けエクスポージャー	127	14	△52	△60	91	38	△0
☝金融機関等向けエクスポージャー	85	42	△3	△7	107	72	1
☝居住用不動産向けエクスポージャー	29	23	△2	△3	39	35	△0
☝適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△1	0	0	△0
☝その他リテール向けエクスポージャー	948	407	△44	△26	64	55	△10

- (注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
 2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。
 3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		☝カントリー・リスク・スコア付与分		☝カントリー・リスク・スコア付与分
0%	71,268	5,784	70,410	6,347
10%	0	—	0	—
20%	11,111	6,476	11,818	6,355
35%	5	—	4	—
50%	901	97	1,117	73
75%	31,487	—	32,927	—
100%	31,106	19	35,175	24
150%	971	0	939	0
250%	979	—	903	—
1250%	0	—	1	—
その他	0	—	0	—
合計	147,830	12,377	153,295	12,799

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
 2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	858	657	1,361	513
事業法人向けエクスポージャー	426	657	454	506
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	432	—	907	7
標準的手法	53,680	—	45,575	—
合計	54,538	657	46,936	513

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	88,533	3,350	95,488	3,759
事業法人向けエクスポージャー	79,748	3,350	89,401	3,759
ソブリン向けエクスポージャー	5,147	—	3,333	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,377	—	1,629	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,261	—	1,125	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	314	—	412	—
合計	88,847	3,350	95,900	3,759

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
グロスの再構築コストの額	55,823	54,171
グロスのアドオンの額	45,182	41,048
グロスの与信相当額	101,005	95,220
外国為替関連取引	27,955	31,476
金利関連取引	70,010	61,147
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,853	1,485
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	773	796
クレジット・デフォルト・スワップ	415	315
ネットティングによる与信相当額削減額	57,307	43,560
ネットの与信相当額	43,698	51,660
担保の額	250	388
適格金融資産担保	250	388
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	43,448	51,271

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,503	3,350	5,977	3,759
プロテクションの提供	4,330	—	3,182	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	914	33	881	—	—	—	—
合計	13,766	12,748	1,018	899	86	223	71

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	499	21	478	—	—	—	—
合計	13,300	12,723	577	850	54	244	57

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	85	41	44	37	—	48	16	33	23	—
住宅ローン	2,502	2,502	—	260	425	2,720	2,720	—	243	475
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	365	5	360	11	—	11	5	7	2	—
合計	2,953	2,548	404	308	425	2,780	2,741	39	269	475

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	357	—	357	5	1	—	1	0
100%以下	4	—	4	0	3	—	3	0
650%以下	1	—	1	0	10	—	10	2
1250%未満	0	—	0	0	0	—	0	0
1250%	2,591	2,548	43	326	2,766	2,741	25	285
合計	2,953	2,548	404	331	2,780	2,741	39	287

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	339	1	11
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	32,915	452	427

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,061	7,061	—	—	—	7,673	7,449	225	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,054	2,054	—	—	—	4,458	4,454	4	—	—
その他	308	308	—	—	—	248	248	—	—	—
合計	9,422	9,422	—	—	—	12,379	12,150	229	0	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,350	9,350	—	57	12,334	12,105	229	76
100%以下	73	73	—	2	45	45	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	0	0	—	0
合計	9,422	9,422	—	60	12,379	12,150	229	78

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	4,710	1,610	3,100	302	—	7,702	3,758	3,944	326	—
住宅ローン	699	699	—	—	—	1,584	1,584	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,737	1,710	27	—	—	2,502	2,439	63	—	—
その他	—	—	—	—	—	161	159	2	—	—
合計	7,146	4,019	3,126	302	—	11,949	7,940	4,009	326	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成26年度中間期末で33億円、平成27年度中間期末で36億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,748	3,823	1,925	30	10,740	7,876	2,864	56
100%以下	346	189	156	13	42	42	—	3
650%以下	—	—	—	—	22	22	—	5
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,052	7	1,045	320	1,145	—	1,145	346
合計	7,146	4,019	3,126	363	11,949	7,940	4,009	409

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成26年度中間期末で33億円、平成27年度中間期末で36億円含まれております。

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6	6	—	1	—	3	3	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	4	5	4	—	5	2	3	2	—
合計	15	10	5	5	—	8	5	3	3	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9	5	4	0	4	2	1	0
100%以下	1	—	1	0	2	—	2	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	5	5	—	5	3	3	—	3
合計	15	10	5	5	8	5	3	3

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	37,760	37,760	40,998	40,998
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,835	—	2,795	—
合計	40,595	—	43,793	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損益	530	322
売却益	574	429
売却損	10	77
償却	34	30

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	15,914	19,639

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△454	△408

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	88,374	1,663	2,152	26,175	118,363
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,600	39	58	337	2,034
	建設業	11,667	334	36	2,089	14,126
	運輸、情報通信、公益事業	59,428	611	1,120	9,253	70,412
	卸売・小売業	59,446	359	1,518	8,300	69,622
	金融・保険業	355,930	3,583	18,383	18,151	396,047
	不動産業、物品賃貸業	85,388	3,075	454	4,009	92,927
	各種サービス業	52,846	455	520	6,117	59,938
	地方公共団体	15,882	2,165	92	158	18,296
	その他	281,644	143,321	1,604	53,985	480,554
	合計	1,012,205	155,603	25,937	128,574	1,322,318
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	67,272	11,905	145	145	79,469
	金融機関	63,668	3,989	11,371	7,524	86,552
	商工業	194,779	2,521	5,413	5,366	208,080
	その他	47,095	8,078	560	24,109	79,842
	合計	372,814	26,494	17,490	37,144	453,943
総合計		1,385,019	182,097	43,427	165,718	1,776,261

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	94,264	1,375	2,160	27,643	125,442
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,933	35	60	339	2,367
	建設業	11,757	145	30	2,343	14,275
	運輸、情報通信、公益事業	60,131	489	1,517	11,356	73,494
	卸売・小売業	62,346	370	1,379	8,483	72,579
	金融・保険業	428,981	3,410	16,506	16,764	465,661
	不動産業、物品賃貸業	90,180	3,917	499	4,227	98,823
	各種サービス業	52,823	348	550	6,359	60,080
	地方公共団体	12,962	620	93	169	13,843
	その他	262,465	158,861	2,679	57,959	481,965
	合計	1,077,842	169,569	25,474	135,643	1,408,528
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	76,117	10,425	170	170	86,881
	金融機関	67,638	4,842	16,272	8,275	97,027
	商工業	226,133	2,056	8,424	8,320	244,933
	その他	53,326	8,833	909	24,558	87,626
	合計	423,213	26,157	25,775	41,323	516,468
総合計		1,501,055	195,726	51,249	176,966	1,924,996

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	387,243	28,759	6,915	8,584	431,501
1年超3年以下	163,778	89,762	10,473	14,085	278,098
3年超5年以下	153,638	30,388	13,493	14,876	212,396
5年超7年以下	63,479	15,841	5,113	4,692	89,125
7年超	249,688	17,348	7,432	8,818	283,286
期間の定めのないもの	367,194	—	—	114,662	481,855
合計	1,385,019	182,097	43,427	165,718	1,776,261

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	396,297	77,791	7,667	9,420	491,175
1年超3年以下	180,251	34,089	13,117	15,406	242,863
3年超5年以下	168,104	55,824	12,816	13,189	249,932
5年超7年以下	73,181	4,779	4,577	4,864	87,401
7年超	254,614	23,243	13,072	11,743	302,672
期間の定めのないもの	428,609	—	—	122,345	550,953
合計	1,501,055	195,726	51,249	176,966	1,924,996

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	17,120	14,129
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,501	1,762
アジア	329	478
北米	374	535
その他	798	749
合計	18,621	15,891

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,171	1,770
	農業、林業、漁業及び鉱業	81	30
	建設業	746	395
	運輸、情報通信、公益事業	1,574	1,677
	卸売・小売業	2,155	1,873
	金融・保険業	112	98
	不動産業、物品賃貸業	3,888	2,614
	各種サービス業	1,897	1,510
	その他	4,496	4,162
	合計	17,120	14,129
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	30	10
	商工業	1,416	1,410
	その他	55	342
	合計	1,501	1,762
総合計	18,621	15,891	

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度中間期末	平成26年度末	平成27年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,732	3,719	3,870	3,870	—
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	—
個別貸倒引当金	7,846	6,997	6,471	6,004	△467
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,456	6,629	5,900	5,413	△487
海外及び特別国際金融取引勘定分	390	368	571	591	20
アジア	143	150	286	274	△12
北米	33	39	54	85	31
その他	214	179	231	232	1
合計	12,585	10,724	10,348	9,881	△467

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度中間期末	平成26年度末	平成27年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,732	3,719	3,870	3,870	—
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	—
個別貸倒引当金	7,846	6,997	6,471	6,004	△467
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,456	6,629	5,900	5,413	△487
製造業	1,100	1,014	837	765	△72
農業、林業、漁業及び鉱業	30	33	29	24	△5
建設業	384	340	200	182	△18
運輸、情報通信、公益事業	637	539	819	782	△37
卸売・小売業	1,151	967	792	714	△78
金融・保険業	109	91	82	74	△8
不動産業、物品賃貸業	1,730	1,370	1,091	958	△133
各種サービス業	899	818	681	596	△85
その他	1,416	1,457	1,369	1,318	△51
海外及び特別国際金融取引勘定分	390	368	571	591	20
金融機関	29	27	3	3	—
商工業	341	307	437	409	△28
その他	20	34	131	179	48
合計	12,585	10,724	10,348	9,881	△467

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	△2	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	△0	0
	建設業	△0	1
	運輸、情報通信、公益事業	1	10
	卸売・小売業	△10	0
	金融・保険業	△0	△0
	不動産業、物品賃貸業	△2	0
	各種サービス業	0	△1
	その他	294	305
	合計	281	316
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—	—
	商工業	—	—
	その他	14	29
	合計	14	29
総合計	295	345	

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

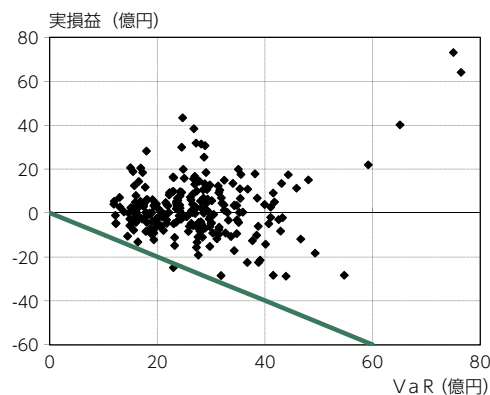
(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	33	78	22	32
最大	56	132	43	94
最小	17	27	12	18
平均	34	79	23	39

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成27年度中間期末から過去1年間(平成26年10月～平成27年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は1回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
期末日	450	404
最大	450	457
最小	378	344
平均	414	397

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末		
(資 産 の 部)				
現金預け金	36,435,315	43,387,549		
コールローン及び買入手形	1,194,366	1,376,648		
買入現先勤定	706,527	771,420		
債券貸借取引支払保証金	5,531,806	6,499,677		
買入金銭債権	3,853,422	4,069,880		
特定取引資産	7,863,023	7,680,304	7-a	
金銭の信託	7,889	6,125		
有価証券	26,243,721	28,049,702	3-b, 7-b	
貸出金	70,560,645	74,510,685	7-c	
外為替	2,123,155	1,966,358		
リース債権及びリース投資資産	1,815,050	1,936,679		
その他の投資資産	5,420,025	5,583,659		
有形固定資産	2,538,991	2,866,897		
無形固定資産	817,522	821,466	3-a	
退職給付に係る資産	192,230	376,995	4	
繰延税金資産	151,833	121,880	5-a	
支払承諾見返	7,075,331	7,245,750		
貸倒引当金	△627,255	△617,936		
資産の部合計	171,903,603	186,653,748		
(負 債 の 部)				
預渡性預金	95,106,774	102,099,448		
コールマネー及び売渡手形	14,634,431	15,469,008		
売入現先勤定	4,401,120	6,218,629		
債券貸借取引受入担保金	1,374,565	1,081,106		
コマシヤル・ペーパ	7,943,348	8,258,001		
特定取引負債	2,705,530	3,108,581	7-d	
借入金	5,327,233	5,551,679	9-a	
外為替	8,594,460	9,983,873		
短期社債	602,386	863,970		
信託勤定借債	1,272,300	1,567,500		
その他の負債	5,615,399	6,970,903	9-b	
賞与引当金	770,424	597,296		
退職給付に係る負債	6,213,980	6,233,612		
役員退職慰労引当金	46,010	54,667		
ポインント引当金	39,695	37,568		
睡眠預金払戻損失引当金	1,883	1,975		
利息返還損失引当金	19,971	19,615		
特別法上の引当金	11,655	15,176		
繰延税金負債	145,889	127,572		
再評価に係る繰延税金負債	916	1,353		
支払承諾	294,843	476,225	5-b	
	38,256	33,998	5-c	
負債の部合計	7,075,331	7,245,750		
	162,236,412	176,017,514		
(純 資 産 の 部)				
資本剰余金	2,337,895	2,337,895	1-a	
利益剰余金	757,087	757,321	1-b	
自己株式	3,906,346	4,378,320	1-c	
株主資本合計	△175,179	△175,344	1-d	
その他の有価証券評価差額金	6,826,149	7,298,192		
繰延ヘッジ損益	1,163,113	1,431,893		
土地再評価差額金	△43,870	△16,619	6	
為替換算調整勘定	35,622	37,887		
退職給付に係る調整累計額	23,534	146,258		
その他の包括利益累計額合計	△66,252	56,086		
新株予約権	1,112,147	1,655,506		
非支配株主持分	2,040	2,559	2, 8-a	
純資産の部合計	1,726,853	1,679,975	8-b	
	9,667,190	10,636,234		
負債及び純資産の部合計	171,903,603	186,653,748		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	2,337,895	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,087	757,321		1-b
利益剰余金	3,906,346	4,378,320		1-c
自己株式	△175,179	△175,344		1-d
株主資本合計	6,826,149	7,298,192		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,826,149	7,298,192	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,094,983	3,095,217		1a
うち、利益剰余金の額	3,906,346	4,378,320		2
うち、自己株式の額(△)	175,179	175,344		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,040	2,559		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,864	2,338		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,864	2,338		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	817,522	821,466		3-a
有価証券	26,243,721	28,049,702		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	102,523	43,449		

上記に係る税効果

164,509

158,407

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	457,189	373,041		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	298,347	333,467	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	192,230	376,995		4

上記に係る税効果

68,223

120,988

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	124,007	256,007		15

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	151,833	121,880		5-a
繰延税金負債	294,843	476,225		5-b
再評価に係る繰延税金負債	38,256	33,998		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	164,509	158,407		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	68,223	120,988		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,666	4,248	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	73,037	4,966	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	73,037	4,966		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△43,870	△16,619		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△42,294	△14,980	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,863,023	7,680,304	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	26,243,721	28,049,702		7-b
貸出金	70,560,645	74,510,685	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,327,233	5,551,679	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	7,960	9,809		
普通株式の額	7,960	9,809		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	842,686	800,311		
普通株式の額	110,482	4,233		18
その他Tier1資本調達手段の額	839	40		39
Tier2資本調達手段の額	26,669	813		54
調整項目不算入額	704,695	795,223		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	551,450	760,143		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	158,638		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	267,812	476,505		73

8.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,040	2,559		8-a
非支配株主持分	1,726,853	1,679,975		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	149,583	158,356	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	151,685	178,781	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	35,189	40,322	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	8,594,460	9,983,873		9-a
社債	5,615,399	6,970,903		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	318,907	657,002		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に に関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度末			
(資 産 の 部)				
現金預金	39,748,979	金形		
預金	1,326,965	形		
ローン	746,431	定		
及び	6,477,063	金		
買入	4,286,592	権		
債券	7,483,681	産	7-a	
借入金	7,087	産		
取引	29,633,667	託	3-b, 7-b	
支払	73,068,240	券	7-c	
引当	1,907,667	金		
為替	1,909,143	替		
引当	6,156,091	産		
信託	2,770,853	産		
証券	1,790,787	産		
有価	313,381	物		
証券	469,167	地		
の出	8,368	産		
国債	76,413	定		
及び	112,735	産		
リース	819,560	ア	3-a	
の	359,216	ン		
他	351,966	産		
固定	307	産		
資産	108,070	産		
の	376,255	産	4	
形	127,841	産	5-a	
固	7,267,713	返		
定	△671,248	金		
資	183,442,585	計		
(負 債 の 部)				
預金	101,047,918	金		
譲渡	13,825,898	形		
ローン	5,873,123	定		
及び	991,860	金		
売渡	7,833,219	一		
手	3,351,459	債		
買入	5,664,688	金	7-d	
担保	9,778,095	債	9-a	
引当	1,110,822	替		
為替	1,370,800	債		
引当	6,222,918	債	9-b	
社債	718,133	借		
の	6,728,951	金		
他	73,359	債		
引当	3,344	金		
当	38,096	債		
引当	2,128	金		
引当	19,050	金		
引当	20,870	金		
引当	166,793	金		
引当	1,124	金		
引当	601,393	債	5-b	
引当	34,550	債	5-c	
引当	7,267,713	債		
引当	172,746,314	計		
(純 資 産 の 部)				
資本	2,337,895	金	1-a	
剰余	757,329	金	1-b	
金	4,098,425	金	1-c	
式	△175,261	式	1-d	
計	7,018,389	計		
評価	1,791,049	差		
額	△30,180	益	6	
損	39,014	金		
額	156,309	定		
額	47,667	額		
計	2,003,859	計		
計	2,284	権	2, 8-a	3
計	1,671,738	分	8-b	
計	10,696,271	計		
負債及び純資産の部合計	183,442,585			

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,329		1-b
利益剰余金	4,098,425		1-c
自己株式	△175,261		1-d
株主資本合計	7,018,389		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,018,389	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,225		1a
うち、利益剰余金の額	4,098,425		2
うち、自己株式の額(△)	175,261		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
新株予約権	2,284		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,085		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,085		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
無形固定資産	819,560		3-a
有価証券	29,633,667		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	92,771		

上記に係る税効果

153,707

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	435,296		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	323,327	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	376,255		4

上記に係る税効果

120,853

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	255,401		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	127,841		5-a
繰延税金負債	601,393		5-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	153,707		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	120,853		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,008	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	5,285	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	5,285		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△30,180		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△28,694	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
特定取引資産	7,483,681	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	29,633,667		7-b
貸出金	73,068,240	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,664,688	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,886		
普通株式の額	9,886		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	874,552		
普通株式の額	65,599		18
その他Tier1資本調達手段の額	507		39
Tier2資本調達手段の額	10,109		54
調整項目不算入額	798,335		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	761,011		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633		40
Tier2資本調達手段の額	125,057		55
普通株式に係る調整項目不算入額	477,320		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
新株予約権	2,284		8-a
非支配株主持分	1,671,738		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	153,863	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	182,251	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	39,348	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
借入金	9,778,095		9-a
社債	6,222,918		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。